

調査結果からみた国立市の課題

課題1 子育て中の保護者からの視点に立った施策展開のあり方

地域の子育て支援の環境や支援に対する満足度をみると、就学前児童では「満足度が高い（3.6%）＋満足度がやや高い（17.5%）」＝21.1%に対し、「満足度が低い（13.2%）＋満足度がやや低い（26.2%）」＝39.4%で、18.3ポイントの差がついています。小学生児童についても満足系（19.3%）、不満系（34.0%）でこちらも14.7ポイント差があります。

この評価をさらに引き上げるためには、子育て中の保護者の視点に立った施策展開が必要です。

課題2 ニーズ対応できる幼稚園、認定こども園、預かり保育等の整備

平日の定期的な教育・保育事業の現状と今後の利用希望（利用していない方も含む）の伸びをみると、「幼稚園の預かり保育」が8.7%⇒25.0%で16.3ポイント増、「幼稚園」が36.6%⇒52.5%で15.9ポイント増、「認定こども園」が0.4%⇒15.5%で15.1ポイント増、「ファミリー・サポート・センター」が1.6%⇒13.1%で11.5ポイント増のように10ポイント以上の伸びとなっています。

また、利用しない理由をみると「利用したいが、保育・教育事業に空きがない」が（18.7%）いることから、これらも踏まえこのニーズ量と現状との乖離を分析し、整備していくことが必要です。

課題3 母親の就労状況に準じた教育・保育事業の運営のあり方

日常的に子育てに関わっている方は父親よりも母親の割合が大きいことから、母親の就労状況をみると、就学前児童で42.6%が就労しています。その帰宅時間は19時台まで約85%、そのうち「18～19時台」が5割を超えており、19時台まで預けられるような教育・保育事業の運営にあり方について検討が必要です。また、母親の就労日数では「6日以上／週」が就学前児童で8.7%ほどいることや現在、就労していない母親の63.4%が就労希望を持っていることから教育・保育事業に対する土曜日と日曜・祝日の運営をどうするか検討が必要です。

課題4 放課後児童クラブ（学童保育）を充実した事業内容のあり方

放課後の過ごし方の希望をみると、就学前児童（3歳以上）では小学校低学年のうち「ほうかごキッズ」50.7%、「放課後児童クラブ（学童保育）」が38.4%、小学校高学年になると「ほうかごキッズ」（47.9%）でほぼ変わらないが、「放課後児童クラブ（学童保育）」が21.8%で16.6ポイント減少し、その減少分が

「塾や習い事」と「自宅」へ移行しています。また、土曜日の利用希望は、「低学年の間は利用したい」が28.2%、「高学年になっても利用したい」が16.9%という希望もあります。小学校児童に対する下校途中に殺傷事件が起きている社会の現状を考えると、安全な放課後の過ごし方について、「放課後児童クラブ(学童保育)」は子どもを預かるだけでなく、子どもの資質向上に繋がる事業内容を充実させることも必要です

課題5 地域の子育て支援拠点事業に対する利用者増加対策のあり方

地域の子育て支援拠点事業の利用状況は「子育て広場等・カンガルー広場」(20.7%)と低率に留まっていることから、利用促進に向けた検討が必要です。この事業には子育て支援の相談機能もあって気軽に相談できる環境が整っているため、利用者が多くなれば子育て中の保護者の相談相手として十分な役割を担うことができます。

課題6 病児・病後児保育のニーズ

父親・母親が休んだ方の病児・病後児保育施設の利用意向は、(47.2%)と高いニーズとなっているが、利用したい事業形態では「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」(79.7%)、「他の施設に併設した施設で子どもを保育する事業」(59.3%)となっており、ハードルが高いものになっています。国のワークシートからも高いニーズがでており、医師会等も含め関係機関と方策を検討する必要があります

課題7 経済的な理由で教育・保育事業を利用できない家庭に対する支援のあり方

定期的な教育・保育等を利用しない理由の中で、「利用したいが、経済的な理由で事業を利用できない」と回答した方は、(5.6%) 252人/14人います。このような家庭に対しては適切な教育・保育事業を利用できるように検討が必要です。

課題8 就学前児童の保護者から周知度の低い事業の周知のあり方

就学前児童の保護者の子育て支援事業の周知度をみると、「家庭教育に関する学級・講座」(23.6%)、「教育相談センター・教育相談室」(35.2%)などは低く、利用状況も5%台となっています。また、今後の利用意向をみると「自治体発行の子育て支援情報誌」が6割を超え最も多くなっていることから、情報を得る手段や正しい情報を得たいということがうかがえます。わかりやすく、身近なところで情報を得る工夫などが必要です。将来的な利用率を高めるためにも就学前児童の保護者に対しての周知度を高める検討が必要です。